

証券コード：5957

第113期

KIZUNA通信

2018年1月1日 ▶ 2018年12月31日

日東精五株式会社



売上・純利益ともに
過去3番目の高水準、
みなさまに感謝申し上げます。

平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第113期（2018年1月1日～2018年12月31日）の報告書をお届けするにあたり、その概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、堅調に推移しておりましたが、年末にかけて米国経済の後退懸念や米中貿易摩擦による中国経済の減速などが表面化し、軟調傾向へと変化しました。更には、難航する英国のEU離脱問題など、政治的不安要素が多く、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL（2015年～2018年）」の最終年度の目標達成に向け、M&Aを含む事業領域の拡充や新製品開発などに取り組んでまいりました。併せて、「締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカー」を目指し、海外子会社における事業の譲受や生産・検査設備の増強、現地企業との共同研究開発など、グローバル展開を加速させてまいりました。当初計画値には届きませんでしたでしたが、売上・純利益ともに過去3番目の高水準で着地できましたこと、厚くお礼申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては今後とも倍旧のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

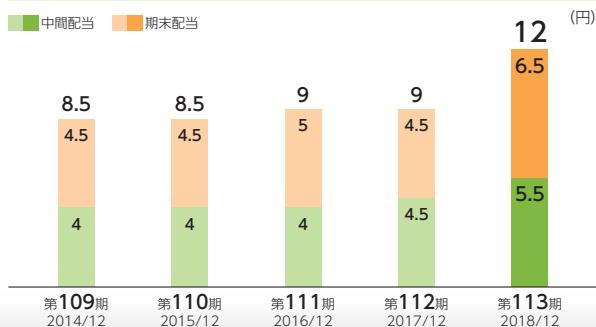
代表取締役社長 材木正己

株主のみなさまへの利益還元について

当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。第113期の配当につきましては、中間配当5円50銭、期末配当6円50銭の年間12円とさせていただきます。

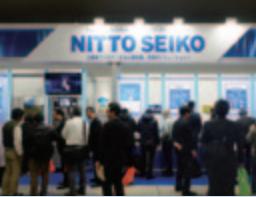
また次期の配当金につきましては、1株当たり年間12円を予定しております。

1株当たりの配当金の推移



一年の主な活動

※  は当社グループのCSR活動の一部をご紹介します。

<p>1月</p> <p>「第8回クルマの軽量化技術展」(東京ビッグサイト)に出展</p>		<p>韓国エンエプ社と共同開発契約を締結</p> <p>詳細はP.5へ</p>	<p>インドネシアのNAI社が現地ねじメーカーより事業譲受</p>	<p>2月</p> <p>当社創立80周年、柳本晶一さん記念講演会／「ねじ万華鏡」を限定販売</p>
<p>NXドライバSD600T高トルク仕様(NX200T3)を新発売</p>	<p>3月</p> <p>中国のNPS社第2工場建設を発表</p>	<p>受験生応援ねじキャンペーン終了 今年度は6,000名以上にプレゼント</p> <p>詳細はP.5へ</p>	<p>4月</p> <p>「中部パック2018」に日東公進が出展</p>	<p>協栄製作所がサンロックオーヨドのファスナー製造、販売事業譲受を発表</p>
<p>5月</p> <p>伸和精工を子会社化、事業領域の拡充を発表</p> <p>詳細はP.5へ</p>	<p>6月</p> <p>6月1日「ねじの日」にCSRレポート発表</p>	<p>ジオカルテSDS試験の開発が地盤工学会の技術開発賞を受賞</p>	<p>7月</p> <p>当法人財教育本の印税で綾部市図書館に児童書を寄贈</p>	
<p>8月</p> <p>「夏休み2018 宿題・自由研究大作戦！」(インテックス大阪)でねじづくり体験教室</p>	<p>平成30年度綾部市篤志者表彰を受賞</p>	<p>当社社員岩崎 拓夫がアジア競技大会パラグライディングで金メダルを獲得！</p>	<p>9月</p> <p>「第1回名古屋クルマの軽量化技術展」(ポートメッセなごや)に出展</p>	<p>インドネシアのNAI社第2工場が稼働</p> <p>詳細はP.5へ</p>
<p>10月</p> <p>「第21回関西機械要素技術展」(インテックス大阪)に出展</p>	<p>「The Assembly Show」(アメリカ)にアメリカのNSA社が出展</p>	<p>台湾のSHI-HO社が「中華民国經濟部第二十一回小巨人奨」を受賞</p>	<p>11月</p> <p>新発想の異種金属接合「AKROSE (アクローズ)」を開発</p>	  <p>鉄とアルミニウムと銅とステンレスの4種接合例</p>
<p>「グローバルQC・改善発表会2018」開催</p> <p>詳細はP.5へ</p>	<p>タイのNST社・TNM社が「METALEX」(タイ)に出展</p>	<p>代表取締役社長 材木 正己が京都府産業功労者表彰を受賞</p>	<p>12月</p> <p>新たな機能を備えた振動検査装置「KizMIL II」を新発売</p>	<p>「第2回接着・接合EXPO」(幕張メッセ)に出展</p>

日東パワーアッププランFINAL <2015年～2018年>

～強み(当社の特性)を活かして事業領域の拡充に挑戦する～

前中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」では、締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカーを目指して取り組んでまいりました。その結果、事業領域の拡大を視野にM&Aの実施、海外現地法人においては子会社化や事業譲受など海外展開を加速させ、着実にグローバルメーカーとしての地位を確立してきました。しかしながら、2017年

度までは計画を上回る業績で推移してきたものの、2018年度に入り米国経済の後退懸念や好調業種の減速など外部環境による不安定要素が重なりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益以外は当初計画値に届かず、事業環境の急速な変化への対応に課題を残しました。

■ 最終年度業績計画(連結)

売上高	40,000百万円
営業利益	3,200百万円 (8.0%以上)
経常利益	3,240百万円 (8.1%以上)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,800百万円 (4.5%以上)

■ 最終年度業績(連結)

売上高	33,777百万円	達成率	84%
営業利益	2,976百万円	達成率	93%
経常利益	3,217百万円	達成率	99%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,048百万円	達成率	113%

■ 売上高(連結)



■ 営業利益(連結)



NITTOSEIKO Mission “G”

< firstステージ 2019年～2022年 >

～顧客、市場のニーズにグループの総合力でより高く応える～

日東精工グループのグローバルベースでの成長を目標とし、新たに中期経営計画を策定しました。
2022年を最終年度とするfirstステージ「NITTOSEIKO Mission “G”」の概略をご紹介します。



» 戦略テーマ

1. グループの有機的結合によるシナジーの追求
2. グローバルな事業領域の開拓と拡充
3. ソリューションを武器にお客様満足度向上への徹底実践
4. モノづくり力を高める製造力、製品開発力の徹底追求
5. ブランド求心力の向上と従業員の活性化

» 最終年度（2022年12月期）目標数値（連結）

売	上	高	55,000	百万円
営	業	利	4,705	百万円 (8.6%)
経	常	利	4,941	百万円 (9.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益			2,896	百万円 (5.3%)
R	O	E	8.8	%以上
新製品売上高比率			30.0	%以上

01 インドネシアの NAI社第2工場が 稼働しました。

当社の連結子会社であるインドネシアのPT. NITTO ALAM INDONESIA (以降NAI社) が、2018年9月22日に第二工場の開所式を行いました。この工場は、経済の発展・成長が著しいインドネシアにあって、将来における一貫生産のモデル工場となります。

NAI社は、自動車産業をはじめとする日系製造業が集積するジャカルタ郊外での拡販を推進しており、第二工場の稼働により、特殊冷間圧造部品ならびに太物ボルト・ねじの供給体制が強化されました。



04 CSR／社会貢献 受験生応援ゆるみ止めねじ 「ギザタイト」をプレゼントしました。

当社は、毎年度、ゆるみにくい・集中力持続の願いを含め、受験生応援グッズとして、ゆるみ止めねじ「ギザタイト」をプレゼントしています。毎回、ひと工夫を凝らし、今回は当社の人財教育テキスト『人生の「ねじ」を巻く77の教え』をアレンジしたおみくじ「ねじくじ」を付けました。2018年12月から2019年3月にかけて、計4回募集を行い、好評のうちに終了しました。



02 韓国エンエプ社と共同開発し、新たな市場拡大を目指します。



当社は、2011年に有機溶剤などを使用しない環境にやさしい新たな工業洗浄を実現するため、マイクロバブル洗浄装置を開発しました。韓国エンエプ社とは、海外市場への展開として2016年に韓国におけるマイクロバブル洗浄装置の販売店契約を結んでいます。2018年1月に締結した共同開発契約は、当社が有する酸素生成技術と、当社のマイクロバブル生成技術に取り入れ、新製品の共同開発により新市場・新分野への参入を目指すことが目的です。

03 株式会社伸和精工を子会社化し さらなる事業領域を拡充。

2018年5月、当社は事業領域の拡充を目的として、精密プレス加工に優れた技術をもつ株式会社伸和精工を子会社化しました。

同社のプレス技術を工業用ファスナー製品に活かし、高付加価値製品の提供を目指します。



05 CSR／人財育成 「グローバルQC・ 改善発表会2018」を 開催しました。

創立80周年の記念特別事業として、2018年11月に「グローバルQC (品質管理)・改善発表会」を開催しました。この特別事業はグループ全体の成長戦略として、海外における品質レベルの向上を目的とするものです。5か国から当社グループの海外メンバーが参加し、QC発表のほかモノづくり研修も実施しました。また、綾部市役所への表敬訪問、近隣の中学校では特別授業を行い、地域との交流を深めました。



「人」と「絆」でモノづくりを支える。

当社は、創業時の基本方針である「誠実を基とし内外に信用を獲得し地方の発展に寄与する」を掲げ、地域社会・人・自然環境との「絆」を大切に、歩んできました。多くの上場企業が創業の地を離れるなか、当社は京都府綾部市から全国・世界へと事業を展開しています。

綾部市には、伝統的に人材は資産であるとの「人財」教育の考え方が根付いており、当社もその精神を受け継いでいます。1966（昭和41）年、綾部市の技術者の底上げを図るため、当社が呼びかけて「綾部工業研修所」が誕生。これまで1,500名を超える技術者が卒業しました。

従業員に対しては、早くから野球やバレーボール、囲碁、詩吟、コーラス、生け花、和裁など、クラブ活動を積極的に推進し、相互の絆を深めるとともに、趣味や教養を高めるための場を提供。また、従業員の家族も当社にとって大切な「人」であり、絆を深める機会として家族慰安会や運動会を催してきました。現在では中国や台湾、インドネシアの現地法人が

家族を伴った社員旅行を実施しています。

また、当社が長年培ってきた独自の人財育成の取り組みを4冊のテキストにまとめ、社内で活用。2014（平成26）年には一般向けとしてこれらを1冊にまとめた『人生の「ねじ」を巻く77の教え』を出版、その印税をもとに、綾部市図書館へ児童書の寄贈を行っています。

当社は、時代が大きく変わろうとも、「人」そして「絆」を第一義に、モノづくりを支える企業として、産業界はもとより社会全体への貢献を目指します。



書籍『人生の「ねじ」を巻く77の教え』

社内人財教育用のテキストを一般向けとして編集しなおして2014（平成26）年に出版。



1960(昭和35)年 日東精工本社全景

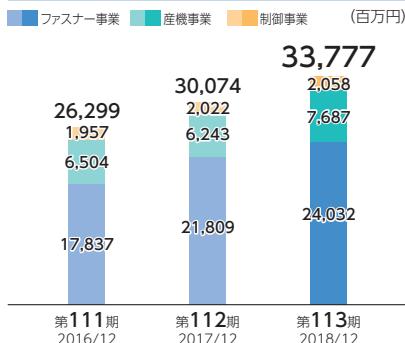
本社手前には山陰本線が走り、田園風景のなか由良川が流れていた。由良川手前の広域農道は現在整備され、綾部、福知山間の主要道路となっている。



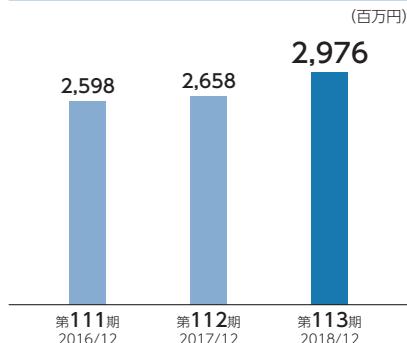
1960(昭和35)年 和裁クラブ

当社のクラブ活動は、運動系・文化系を問わず盛んで、多くの従業員が参加。活動費は会社が補助を行っていた。

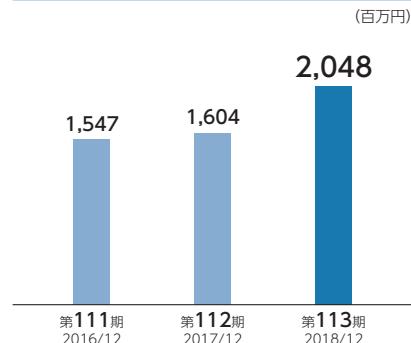
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



セグメント概況

ファスナー事業

主な製品 精密ねじ、セルフタッピンねじ、ゆるみ止めねじ、特殊冷間圧造部品、複合部品、異種金属接合部品、ねじ製造用工具

売上高構成比

71.1%



売上高

24,032百万円

前期比 10.2% UP

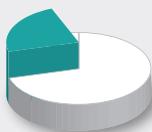
- ▶ 精密ねじは、昨年以降好調であったゲーム機の需要が後半減速したことに加え、デジタルカメラ市場の低迷もあり厳しい状況。
- ▶ 一般ねじは、国内外の自動車関連業界を中心に好調に推移。
- ▶ 自動車の燃費改善を目的とする軽量化を背景に需要が高まっている「マルチマテリアル化」に注力し、強固な異種金属接合を可能とする新製品「AKROSE（アクローズ）」を開発・市場投入するなど、需要の拡大に努めた。

産機事業

主な製品 ACサーボねじ締めドライバ、ねじ締め機、ねじ締めロボット、ねじ供給機、リベットかしめ機、自動組立機

売上高構成比

22.8%



売上高

7,687百万円

前期比 23.1% UP

- ▶ 国内外の自動車関連業界において電動化や自動運転関連部品向け設備の需要が好調に推移。
- ▶ 国内では省人化を目的とした設備の需要が産業界全体で増加し、標準機・自動組立ラインともに大きく伸長。
- ▶ 高品質化ニーズの高い自動車関連業界を中心に評価を得ている位置補正カメラ搭載Yθ型ねじ締めロボットや高精度型NXドライバの販売促進と、国内外の展示会への積極的な出展による需要の拡大に努めた。

制御事業

主な製品 流量計、計装システム、検査選別装置、マイクロバブル洗浄装置、地盤調査機

売上高構成比

6.1%



売上高

2,058百万円

前期比 1.8% UP

- ▶ 流量計は海外メーカーとの競合があるものの堅調に推移。
- ▶ システム製品は人手不足を背景に、部品検査装置の需要が自動車関連業界を中心に増加。
- ▶ 地盤調査機「ジオカルテ」は買い換え需要の一服感から前半は低調となったが、後半は回復基調に。
- ▶ 部品検査装置「KizMIL II」を市場へ投入し需要の拡大に努めたほか、マイクロバブル生成装置の新市場・新分野への展開を目指し、酸素生成技術を得意とする韓国企業との共同研究開発や、軟弱地盤の多いタイ国において「ジオカルテ」の需要喚起に努めた。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度末 (2017年12月31日現在)	当連結会計年度末 (2018年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	24,018	27,302
固定資産	16,858	16,060
有形固定資産	10,813	11,805
無形固定資産	109	254
投資その他の資産	5,935	4,000
POINT 1 ▶ 資産合計	40,877	43,362

POINT 1 有形固定資産の増加などにより、資産合計は2,485百万円増加しました。

科目	前連結会計年度末 (2017年12月31日現在)	当連結会計年度末 (2018年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	10,847	11,963
固定負債	3,221	3,706
負債合計	14,069	15,669
純資産の部		
株主資本	24,374	25,854
その他の包括利益累計額	△ 33	△ 614
非支配株主持分	2,467	2,453
POINT 2 ▶ 純資産合計	26,808	27,693
負債純資産合計	40,877	43,362

POINT 2 親会社株主に帰属する当期純利益2,048百万円の計上、配当金の支払い378百万円などにより、純資産合計は885百万円増加しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)	当連結会計年度 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)
売上高	30,074	33,777
売上原価	22,358	25,206
売上総利益	7,715	8,571
販売費及び一般管理費	5,057	5,594
営業利益	2,658	2,976
営業外収益	291	426
営業外費用	140	184
経常利益	2,809	3,217
特別利益	252	145
特別損失	270	17
税金等調整前当期純利益	2,791	3,345
法人税等	978	1,040
当期純利益	1,813	2,304
非支配株主に帰属する当期純利益	209	256
親会社株主に帰属する当期純利益	1,604	2,048

POINT 3 税金等調整前当期純利益3,345百万円、減価償却費960百万円、たな卸資産の増加670百万円などの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3,143百万円の収入となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)	当連結会計年度 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)
POINT 3 ▶ 営業活動による キャッシュ・フロー	1,995	3,143
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,808	△ 1,527
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,697	△ 1,107
現金及び現金同等物に 係る換算差額	132	△ 309
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 1,378	198
現金及び現金同等物の 期首残高	7,235	5,857
現金及び現金同等物の 期末残高	5,857	6,055

会社概要

CORPORATE PROFILE

(2018年12月31日現在)

会社概要

社 名 日東精工株式会社 (NITTO SEIKO CO., LTD.)
 本 社 所 在 地 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
 設 立 年 月 日 1938年2月25日
 資 本 金 3,522,580,100円
 従 業 員 数 545名
 主 な 事 業 内 容 各種工業用ファスナーの製造販売
 各種自動組立機の製造販売
 各種流量計および検査装置の製造販売

国内の事業所

本 社 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20 電話 (0773) 42-3111
 東 京 支 店 神奈川県横浜市港北区綱島東6-2-21 電話 (045) 545-3313
 大 阪 支 店 大阪府東大阪市本庄西1-6-4 電話 (06) 6745-8357
 名 古 屋 支 店 愛知県名古屋市長区上社5-405 電話 (052) 709-5061
 北 関 東 営 業 所 群馬県邑楽郡大泉町吉田1221-3 電話 (0276) 63-8158
 広 島 営 業 所 広島県広島市東区光町1-12-20 2階 電話 (082) 207-0622
 九 州 出 張 所 福岡県福岡市博多区半道橋1-6-46 電話 (092) 411-1724

取締役、監査役および執行役員

(2019年3月28日現在)

(代表取締役) 取締役社長	材 木 正 己	取締役(社外)	塩 見 満
常務取締役 常務執行役員	村 上 正 一	取締役(社外)	平 尾 一 之
常務取締役 常務執行役員	澤 井 健	取締役(社外)	勝 見 九 重
取 締 役 取 締 役 員	大 塚 芳 邦	監 査 役(常勤)	大 田 直 樹
取 締 役 取 締 役 員	上 嶋 伸 宏	監 査 役(社外)	中 村 久 義
取 締 役 取 締 役 員	山 添 重 博	監 査 役(社外)	溝 口 克 彦
取 締 役 取 締 役 員	松 本 真 一	執 行 役 員	浅 井 基 樹
取 締 役 取 締 役 員	荒 賀 誠	執 行 役 員	石 原 雅 和
		執 行 役 員	小 雲 康 弘

株式の状況

STOCK INFORMATION

(2018年12月31日現在)

株式の状況

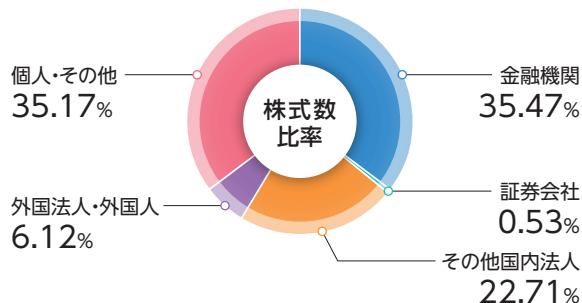
発行可能株式総数 98,800,000株
 発行済株式の総数 39,985,017株
 株主数 4,202名

大株主

株主名	持株数	持株比率
日東精工協友会	2,945(千株)	7.83(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,192	5.83
グンゼ株式会社	2,084	5.54
株式会社京都銀行	1,890	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,779	4.73
三井住友信託銀行株式会社	1,635	4.35
神鋼商事株式会社	1,499	3.99
株式会社三菱UFJ銀行	1,347	3.58
日東精工従業員持株会	709	1.88
日本生命保険相互会社	619	1.64

(注) 1. 持株数の千株未満は切り捨てております。
 2. 自己株式2,401千株を除いて計算しております。

所有者別株主分布状況



GLOBAL NETWORK



(2019年3月28日現在)

海外拠点

- 韓国 ① 日東精工株式会社 韓国支店
Woolim Kaiser Palace Officetel, 332, Anaji-ro, Gyeong-gu, Incheon,
- 中国 ② 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司
中華人民共和国浙江省嘉善惠民街道黄山路48号314100
- 台湾 ③ 旭和螺絲工業股份有限公司
中華民國台湾省高雄市小港区永春街12号
- タイ ④ NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.
84/2 Moo 9 Theparak Road, Bangpla Bangplee, Samutprakarn 10540, Thailand
- ⑤ THAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD.
9/158 Moo 5, Phaholyotin Road, Klong 1, Klong Luang, Patumthani 12120, Thailand

- マレーシア ⑥ MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.
No.3, Lorong Perak 3, Kawasan Perusahaan, 42500 Telok Panglima Garang, Kuala Langat, Selangor, Malaysia
- インドネシア ⑦ PT. NITTO ALAM INDONESIA
Jl. Manis II, Kawasan Industri Manis, Tangerang, Banten 15810, Indonesia
- ⑧ PT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING
上記に同じ
- ⑨ PT. NITTO ALAM INDONESIA BEKASI FACTORY
Delta Silicon Industrial Park Lot 7-8/9, Lippo Cikarang, Bekasi-Jawa Barat, Indonesia
- アメリカ ⑩ NITTO SEIKO AMERICA CORPORATION
1301 Rankin Dr.Troy, MI 48083 U.S.A.
- ⑩ NITTO SEIKO AMERICA CORPORATION テネシー支店
P.O.Box 280777, Nashville, TN 37228 U.S.A.

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年6月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
**特別口座の
口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各
支店で行っております。
公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子
公告による公告をすることができない場合は、日本
経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL (<https://www.nittoseiko.co.jp/>)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様
は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申
出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特
別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を
行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただ
し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、
源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行
う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願
いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につ
きましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていた
だいております。

* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株式に関する 「マイナンバー制度」について

マイナンバーを記載する主な支払調書

- ※ 配当金等に関する支払調書
- ※ 単元未満株式の買取請求など株式の
譲渡取引に関する支払調書

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式等の税務関係の手続きで必要となります。このため、
株主様のマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届けいただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- ◆ 証券口座にて株式を管理されている株主様 … お取引の証券会社までお問い合わせください。
- ◆ 証券会社とのお取引がない株主様 …… 下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行部 **0120-782-031**

ホームページのご案内

当社ではホームページにて企業情報を随時
開示しております。製品情報、新着情報等の
ほか、IR・株主情報のサイトでは、決算短信等
を掲載しております。

<https://www.nittoseiko.co.jp/>



トップページ



IRページ